

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	6,649,567	5,520,412	実収支比率	4.7	3.2							
市町村名	太良町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,482,958	5,392,046	経常収支比率	87.1	86.0							
					首都	×	歳入歳出差引	166,609	128,366	(※1)	(90.7)	(90.3)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,709	19,341	標準財政規模	3,288,408	3,363,124							
					中部	×	実収支	154,900	109,025	財政力指数	0.24	0.23							
人口	27年国調(人)	8,779	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	45,875	-129,645	公債費負担比率	12.6	11.7							
	22年国調(人)	9,842			山振	×	積立金	1,370	1,373	健全化判断比率	-	-							
	増減率(%)	-10.8			低開発	×	繰上償還金	-	-	実収赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	9,148	第1次	27年国調	1,551	1,699	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	45,934	連結実収赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	9,101		22年国調	32.0	33.0	実収単年度収支	47,245	-174,206	実収公債費比率	3.9	4.9							
	28.01.01(人)	9,352	第2次	うち日本人(人)	1,082	1,215	基準財政収入額	746,895	727,277	資金不足比率(※4)	-	-							
	うち日本人(人)	9,314		22.4	23.6	基準財政需要額	2,976,186	3,013,172											
	増減率(%)	-2.2	第3次	うち日本人(%)	2,208	2,231	標準税収入額等	931,773	911,989	将来負担比率	-	-							
	うち日本人(%)	-2.3		45.6	43.4	経常経費充当一般財源等	2,894,861	2,936,634											
面積(km <sup>2</sup> )	74.30		人口密度(人/km <sup>2</sup> )	118		歳入一般財源等	3,664,794	3,951,565	地方債現在高	4,591,323	4,528,219								
世帯数(世帯)	2,838		職員数の状況		うち公的資金	2,434,569	4,274,151	債務負担行為額(支出予定額)	2,023,047	821,972									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	市区町村長	1	7,140	一般職員	85	264,860	3,116	積立金現在高	1,443,422	1,390,052	財政調整基金	1,443,422	1,390,052						
	副市区町村長	1	5,960	うち消防職員	-	-	-	減債基金	1,622,849	1,621,634	減債基金	1,622,849	1,621,634						
	教育長	1	5,370	うち技能労務職員	1	*	*	その他特定目的基金	3,030,513	2,888,347	その他特定目的基金	3,030,513	2,888,347						
	議会議長	1	3,110	教育公務員	-	-	-												
	議会副議長	1	2,580	臨時職員	-	-	-												
	議会議員	9	2,430	合計	85	264,860	3,116												
					ラスパイレス指数			96.2											
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧														
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(5)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(9)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(10)	杵藤地区広域市町村圏組合								
(2)	山林特別会計	(4)	後期高齢者医療事業	(6)	町立太良病院事業会計	(8)	漁業集落排水特別会計	(11)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合								
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(14)	佐賀県西部広域環境組合								
								(15)	佐賀県市町村総合事務組合	(16)	佐賀県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	725,195	10.9	725,195	22.7	普通税	719,545	99.2	3,115
地方譲与税	61,561	0.9	61,561	1.9	法定普通税	719,545	99.2	3,115
利子割交付金	722	0.0	722	0.0	市町村民税	299,637	41.3	3,115
配当割交付金	1,440	0.0	1,440	0.0	個人均等割	13,823	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	955	0.0	955	0.0	所得割	257,578	35.5	-
地方消費税交付金	143,558	2.2	143,558	4.5	法人均等割	12,446	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,790	2.2	3,115
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	337,414	46.5	-
自動車取得税交付金	9,970	0.1	9,970	0.3	うち純固定資産税	336,704	46.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,277	4.3	-
地方特例交付金	1,449	0.0	1,449	0.0	市町村たばこ税	51,217	7.1	-
地方交付税	2,453,808	36.9	2,226,843	69.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,226,843	33.5	2,226,843	69.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	226,965	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	3,398,658	51.1	3,171,693	99.3	目的税	5,650	0.8	-
交通安全対策特別交付金	1,501	0.0	1,501	0.0	法定目的税	5,650	0.8	-
分担金・負担金	39,210	0.6	-	-	入湯税	5,650	0.8	-
使用料	26,754	0.4	2,827	0.1	事業所税	-	-	-
手数料	24,200	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	532,584	8.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	424,944	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	30,439	0.5	16,302	0.5	合計	725,195	100.0	3,115
寄附金	741,952	11.2	-	-				
繰入金	728,534	11.0	-	-				
繰越金	76,366	1.1	-	-				
諸収入	134,233	2.0	166	0.0				
地方債	490,192	7.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	129,792	2.0	-	-				
歳入合計	6,649,567	100.0	3,192,489	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	816,032	実質収支	120,368		
病院	193,004	再差引収支	92,293		
簡易水道	58,342	加入世帯数(世帯)	1,501		
下水道	39,416	被保険者数(人)	2,997		
上水道	-	被保険者	1人当り	保険税(料)収入額	117
国民健康保険	117,867	国民健康保険		国庫支出金	152
その他	407,403	その他		保険給付費	313

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	80,632	1.2	2,831	80,632	
総務費	1,931,802	29.8	10,496	609,701	
民生費	1,537,670	23.7	2,758	792,663	
衛生費	567,061	8.7	18,941	516,008	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	413,891	6.4	147,044	230,150	
商工費	202,834	3.1	45,343	73,872	
土木費	324,143	5.0	242,905	155,311	
消防費	211,828	3.3	21,620	201,581	
教育費	699,869	10.8	303,943	371,027	
災害復旧費	47,183	0.7	-	5,052	
公債費	466,045	7.2	-	462,256	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,482,958	100.0	795,881	3,498,253	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,063,180	31.8	1,448,613	1,446,821	43.5
人件費	800,142	12.3	770,607	769,966	23.2
うち職員給	466,157	7.2	442,060	-	-
扶助費	796,993	12.3	215,750	215,660	6.5
公債費	466,045	7.2	462,256	461,195	13.9
元利償還金	466,045	7.2	462,256	461,195	13.9
内 うち元金	427,088	6.6	423,730	422,670	12.7
訳 うち利子	38,957	0.6	38,526	38,525	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,576,714	55.2	1,802,335	1,448,040	43.6
物件費	864,339	13.3	574,275	526,413	15.8
維持補修費	54,688	0.8	49,464	49,464	1.5
補助費等	1,070,604	16.5	511,650	440,414	13.3
うち一部事務組合負担金	229,466	3.5	229,466	192,790	5.8
繰出金	623,028	9.6	507,180	431,749	13.0
積立金	856,997	13.2	102,708	-	-
投資・出資金・貸付金	107,058	1.7	57,058	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	843,064	13.0	247,305	-	-
うち人件費	17,507	0.3	17,507	-	-
普通建設事業費	795,881	12.3	242,253	-	-
うち補助	214,573	3.3	41,362	-	-
うち単独	581,308	9.0	200,891	-	-
災害復旧事業費	47,183	0.7	5,052	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,482,958	100.0	3,498,253	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 佐賀県太良町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,633	6,469	164	152	723	4,591	
2 山林特別会計	41	39	2	2	6	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239					</		

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,148	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,101	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	6,649,567	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,482,958	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	164,900	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	3,288,408	千円			
地方債現在高	4,591,323	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

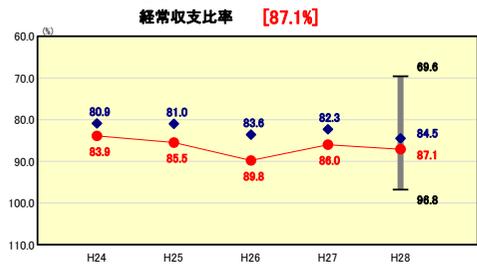
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率に加え、長引く景気低迷による町税の減収等により0.24と類似団体を下回っている。物件費、補助費等の削減と行財政改革プランに沿った施策の重点化に努めるとともに、町税の徴収強化、使用料の見直し等歳入確保策を検討しながら、財政基盤の強化に努める。

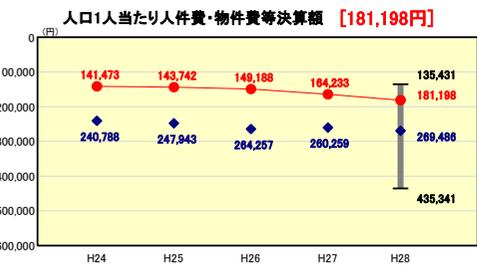
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

普通交付税等の各種交付金や臨時財政対策債の減少により1.1ポイント上昇し、依然として87.1%と類似団体を上回っている。事務事業の見直しや給与の適正化による人件費の削減等行財政改革への取組みにより、義務的経費の削減を図りながら経常収支比率の改善に努める。

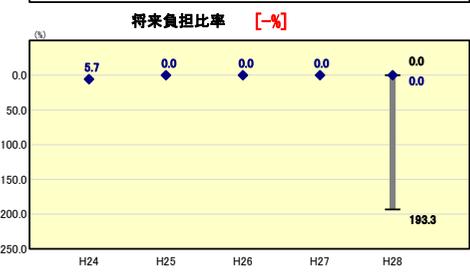
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

前年度に比べ引き続き悪化したが、類似団体平均を大きく下回っている。今後においても、定員適正化計画に沿った職員数の管理や行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直し等を推進し、更なる経費削減に努める。

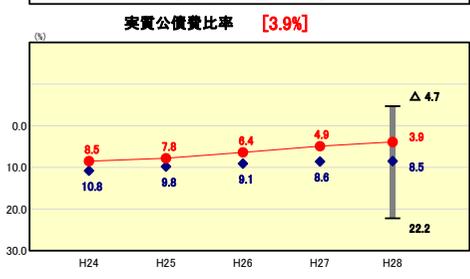
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

類似団体の中でも最も健全な状況である。要因としては、財政調整基金及び減債基金等の充実可能基金の保有が挙げられる。今後においては、過剰対策債の借入れによる公債費の増加も懸念されるため、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

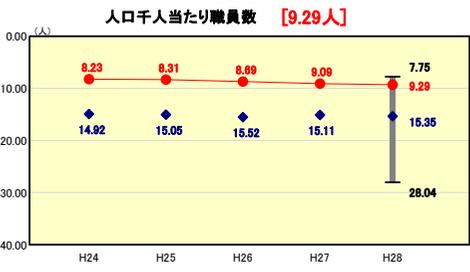
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

前年度より1.0ポイント減少しており、依然として類似団体を下回っている。要因としては病院事業会計への公債費財源繰出金の減少等が挙げられる。今後においても地方債発行額の抑制に努め、現行水準を維持するよう起債に頼ることのない財政運営に努める。

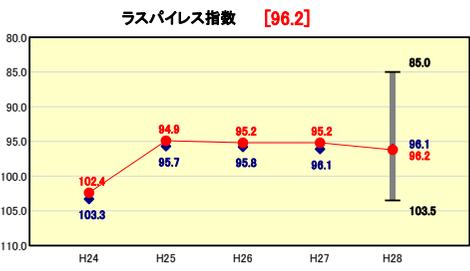
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成21年度に策定した第3次定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努めている。計画の最終目標(平成26年度)であった3人の削減を予定どおり達成している。また平成27年度に第4次定員適正化計画(平成31年度終期)を策定しており、1人削減の目標に沿って適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

前年度から1.0ポイント増加し、類似団体を0.1ポイント上回った。要因としては経験年数階層の配置人員分布の変動によるものであり、今後においても適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

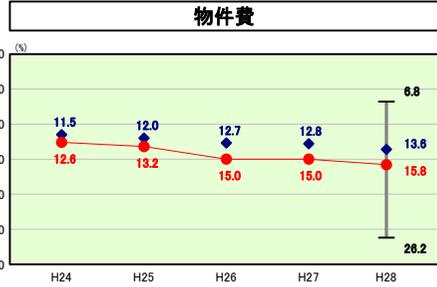
佐賀県太良町

## 経常収支比率の分析

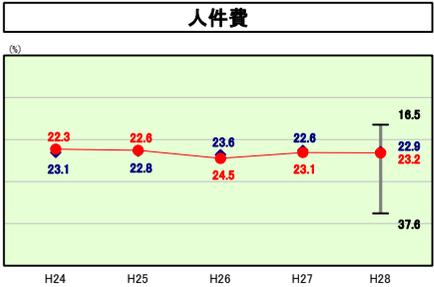
人口	9,148	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,101	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	6,649,567	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,482,958	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	154,900	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	3,288,408	千円			
地方債現在高	4,591,323	千円			



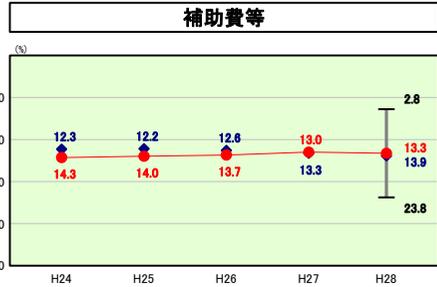
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



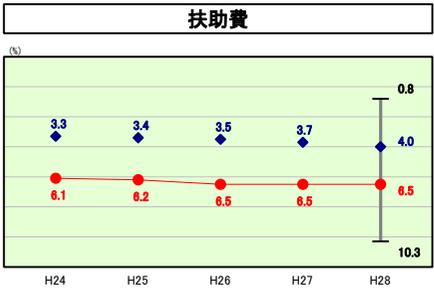
**物件費の分析欄**  
 前年度に比べ0.8ポイント上昇し、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、施設の維持管理及び各種行政サービスの実施に係る経常経費が大きくなっているためであると考えられる。指定管理者制度の拡充、行政サービス等の実施内容を検討しながら経常経費の削減に努める。



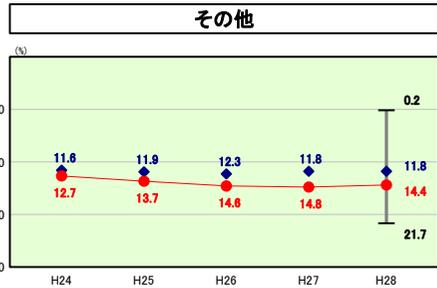
**人件費の分析欄**  
 前年度に比べ0.1ポイント上昇し、昨年度に引き続き類似団体平均を上回っている。行財政改革における定員適正化計画に沿った職員数の削減に努めており、引き続き適正な職員数及び給与水準の管理に努める。



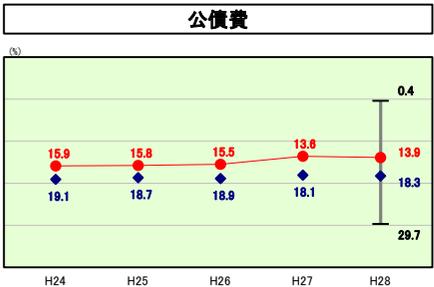
**補助費等の分析欄**  
 前年度に比べ0.3ポイント上昇したが、類似団体平均を下回っている。今後も支出内容の検証等を実施しながら経常経費の削減に努める。



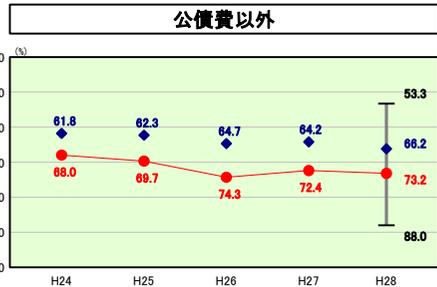
**扶助費の分析欄**  
 前年度と同ポイントであり、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては公立保育所や公立幼稚園よりも私立保育園に通う乳幼児が多く、児童措置費(保育所運営費)に係る経費が他団体よりも多大になっているためであると考えられる。



**その他の分析欄**  
 前年度に比べ0.4ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。主な要因としては、事業会計への繰出金の増加が考えられる。今後においては、繰出基準等内容を検討しながら経常経費の削減に努める。



**公債費の分析欄**  
 前年度に比べ0.3ポイント上昇したが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後においても大型事業の整理・縮小、計画的な実施に努め、地方債発行額の抑制を図りながら、現行水準を上回らないよう努める。



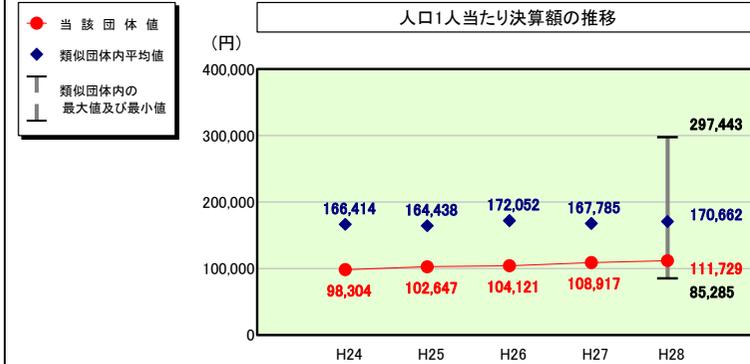
**公債費以外の分析欄**  
 前年度に比べ0.8ポイント上昇し、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、補助費等を除くすべての区分で類似団体平均を上回っているためであると考えられる。今後においては、行政ニーズの把握に努めながら経常経費の削減を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県太良町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	800,142	87,466	134,601	▲ 35.0
賃金(物件費)	103,810	11,348	15,652	▲ 27.5
一部事務組合負担金(補助費等)	111,404	12,178	22,688	▲ 46.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,278	1,889	3,308	▲ 42.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,033	5,579	6,215	▲ 10.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,507	1,914	3,213	▲ 40.4
▲退職金	▲ 79,078	▲ 8,644	▲ 15,018	▲ 42.4
合計	1,022,096	111,729	170,662	▲ 34.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.29	15.35	▲ 6.06
ラスパイレス指数	96.2	96.1	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

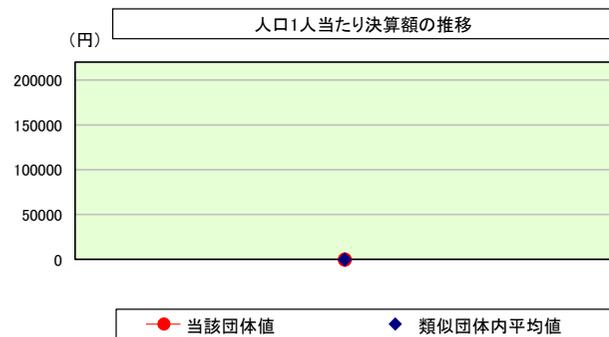


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	464,984	50,829	102,910	▲ 50.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	73	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	271	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	86,486	9,454	22,640	▲ 58.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,950	1,088	4,886	▲ 77.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	497	54	1,587	▲ 96.6
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 3,789	▲ 414	▲ 4,567	▲ 90.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 467,310	▲ 51,083	▲ 91,042	▲ 43.9
合計	90,818	9,928	36,776	▲ 73.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

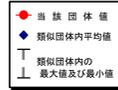
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	889,522	90,417	15.3	146,641	0.3	15.0
うち単独分	525,452	53,410	▲ 3.7	68,142	▲ 9.7	6.0
H25	1,209,428	124,133	37.3	174,587	19.1	18.2
うち単独分	790,873	81,173	52.0	79,695	17.0	35.0
H26	741,579	77,652	▲ 37.4	175,675	0.6	▲ 38.0
うち単独分	458,302	47,990	▲ 40.9	87,698	10.0	▲ 50.9
H27	492,497	52,662	▲ 32.2	162,193	▲ 7.7	▲ 24.5
うち単独分	334,626	35,781	▲ 25.4	79,985	▲ 8.8	▲ 16.6
H28	795,881	87,001	65.2	168,868	4.1	61.1
うち単独分	581,308	63,545	77.6	79,360	▲ 0.8	78.4
過去5年間平均	825,781	86,373	9.6	165,593	3.3	6.3
うち単独分	538,112	56,380	11.9	78,976	1.5	10.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

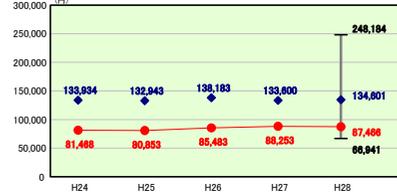
佐賀県太良町

人口	9,148人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,101人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	3.9%
面積	74.30km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-%
歳入総額	6,840,567千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,482,958千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	154,900千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O
標準財政規模	3,288,408千円		
地方債現在高	4,591,323千円		

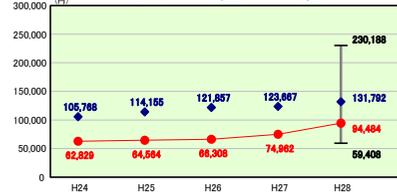


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

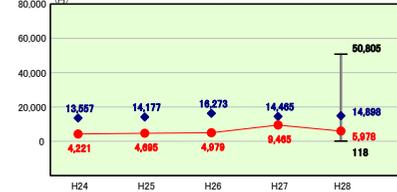
**人件費**  
 類似団体内順位 80/96 全国平均 64,063 佐賀県平均 63,351



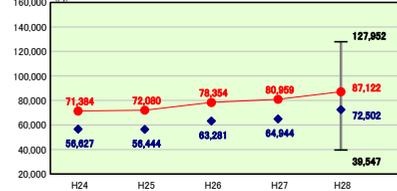
**物件費**  
 類似団体内順位 82/96 全国平均 58,226 佐賀県平均 61,337



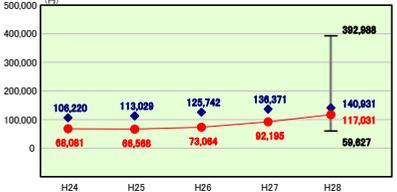
**維持補修費**  
 類似団体内順位 72/96 全国平均 5,092 佐賀県平均 3,687



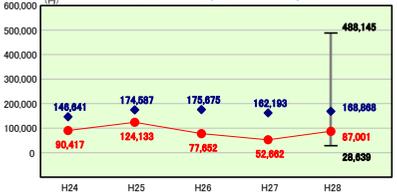
**扶助費**  
 類似団体内順位 17/96 全国平均 100,991 佐賀県平均 101,980



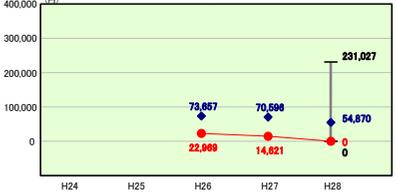
**補助費等**  
 類似団体内順位 61/96 全国平均 39,444 佐賀県平均 53,472



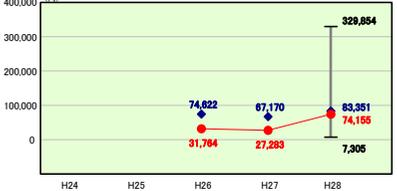
**普通建設事業費**  
 類似団体内順位 81/96 全国平均 58,677 佐賀県平均 73,736



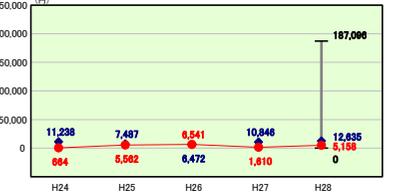
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
 類似団体内順位 92/96 全国平均 18,997 佐賀県平均 21,746



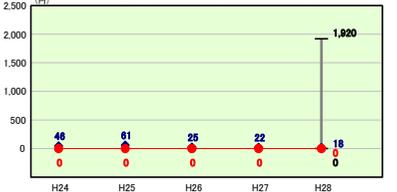
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
 類似団体内順位 45/96 全国平均 26,922 佐賀県平均 35,150



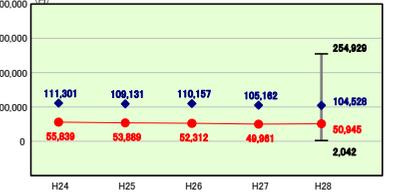
**災害復旧事業費**  
 類似団体内順位 40/96 全国平均 2,326 佐賀県平均 1,474



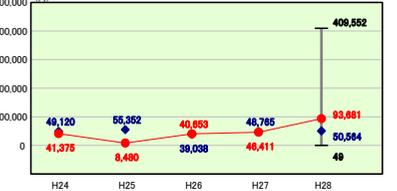
**失業対策事業費**  
 類似団体内順位 2/96 全国平均 0 佐賀県平均 0



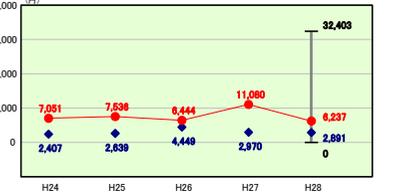
**公債費**  
 類似団体内順位 67/96 全国平均 43,389 佐賀県平均 49,063



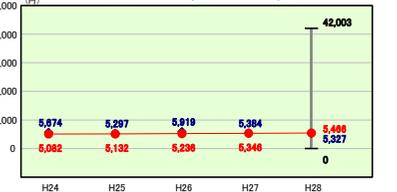
**積立金**  
 類似団体内順位 16/96 全国平均 12,906 佐賀県平均 28,537



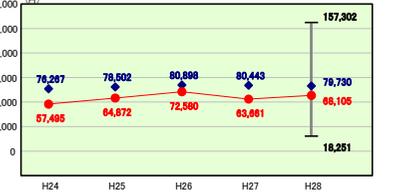
**投資及び出資金**  
 類似団体内順位 15/96 全国平均 1,638 佐賀県平均 1,434



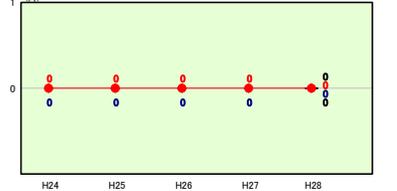
**貸付金**  
 類似団体内順位 30/96 全国平均 9,590 佐賀県平均 4,185



**繰出金**  
 類似団体内順位 67/96 全国平均 41,015 佐賀県平均 51,221



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/96 全国平均 2 佐賀県平均 0



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり708,675円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり87,466円となっており、平成24年度から8万円台で推移してきている。  
 類似団体平均と比較しても大きく下回っており、今後においても定員適正化計画に沿った職員数の管理及び給与水準を図っていく。  
 扶助費は、住民一人当たり87,122円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。要因としては、公立保育園や公立幼稚園よりも私立保育園に通う幼児が多く、児童措置費(保育所運営費)に係る経費が他団体よりも多くなっているためであると考えられる。  
 投資及び出資金については、昨年度と比較して町立病院への出資金が減少したため減少しているが、類似団体平均と比較して高い状態が続いている。  
 積立金については、ふるさと応援寄附金基金への積立額が大幅に増加したため、類似団体の平均を大きく上回った。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

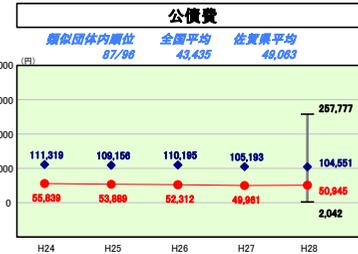
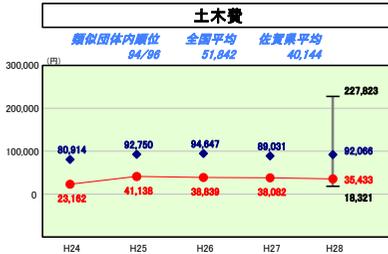
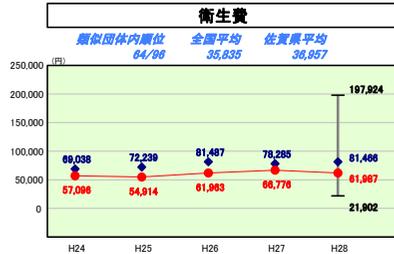
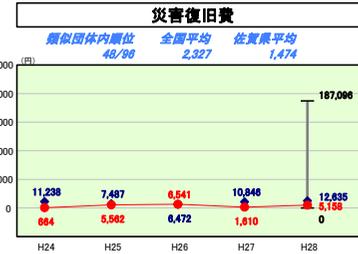
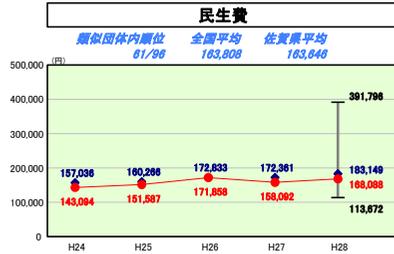
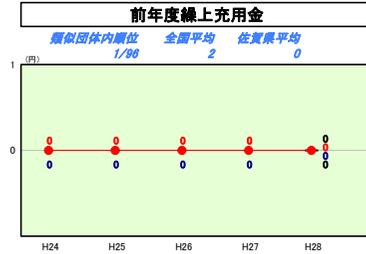
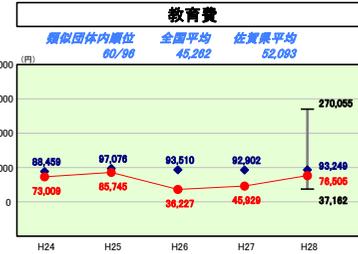
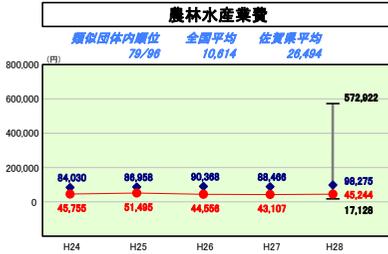
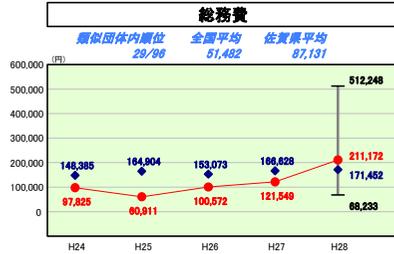
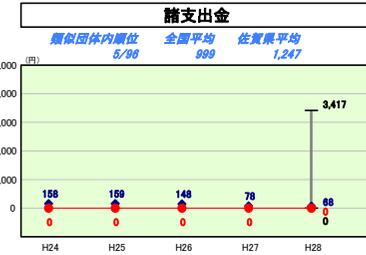
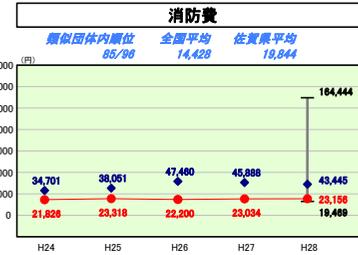
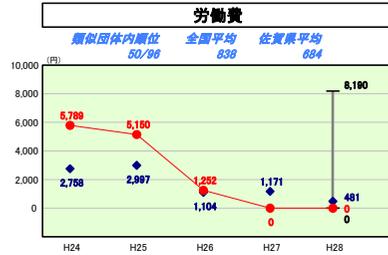
平成28年度

佐賀県太良町

人口	9,148人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,101人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	74.30km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	6,840,567千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,482,958千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	154,900千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O
標準財政規模	3,288,408千円		
地方債現在高	4,591,323千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

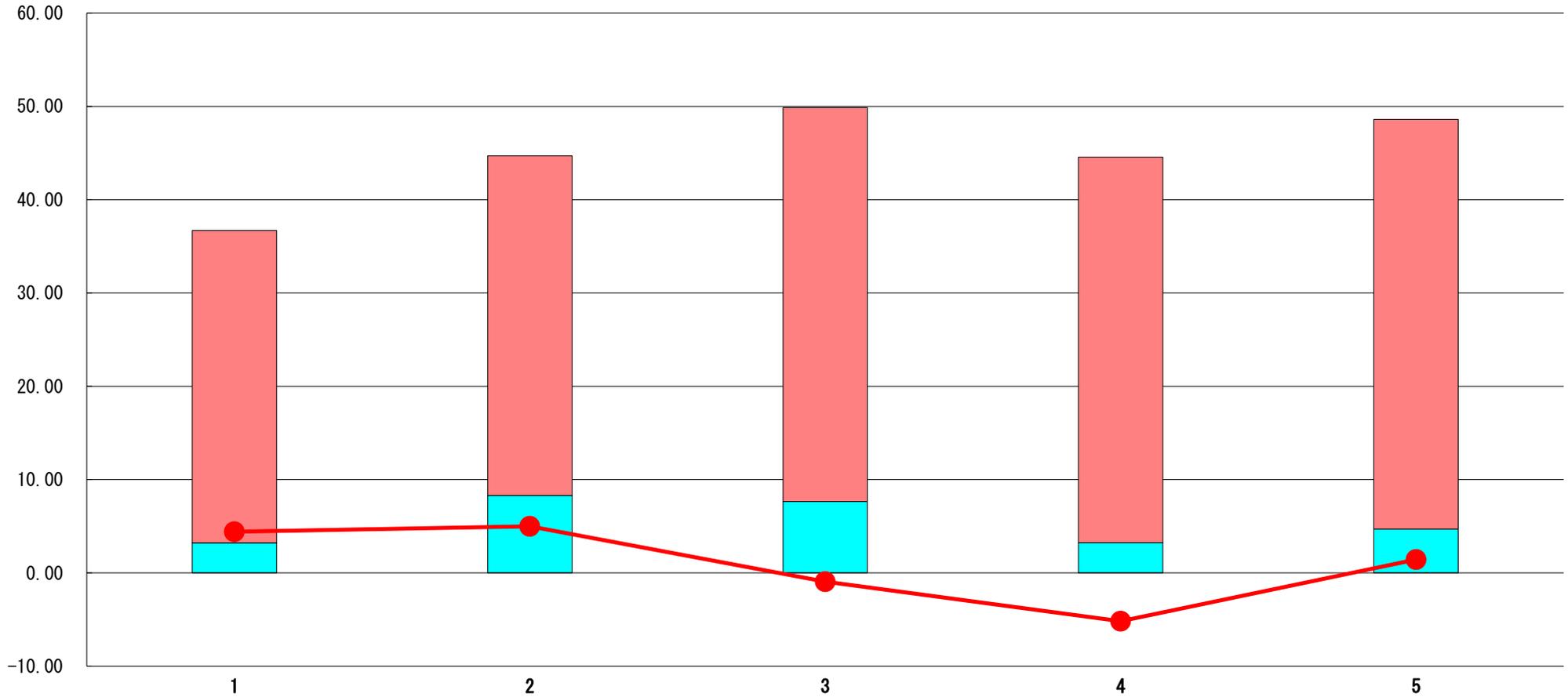
総務費は、住民一人当たり211,172円となっており、前年度と比較して73.7%と大きく増加している。  
 要因としては、ふるさと応援寄附金事業の大幅な伸びによって各種経費が増額されたことによるものと考えられる。  
 総務費を除く各費目が、類似団体平均よりも下回っており、今後においても行政評価によるPDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直し等を推進し、更なる経費削減に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

佐賀県太良町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		33.48	36.42	42.24	41.33	43.89
 実質収支額		3.22	8.29	7.65	3.24	4.71
 実質単年度収支		4.41	4.99	▲ 0.94	▲ 5.18	1.44

### 分析欄

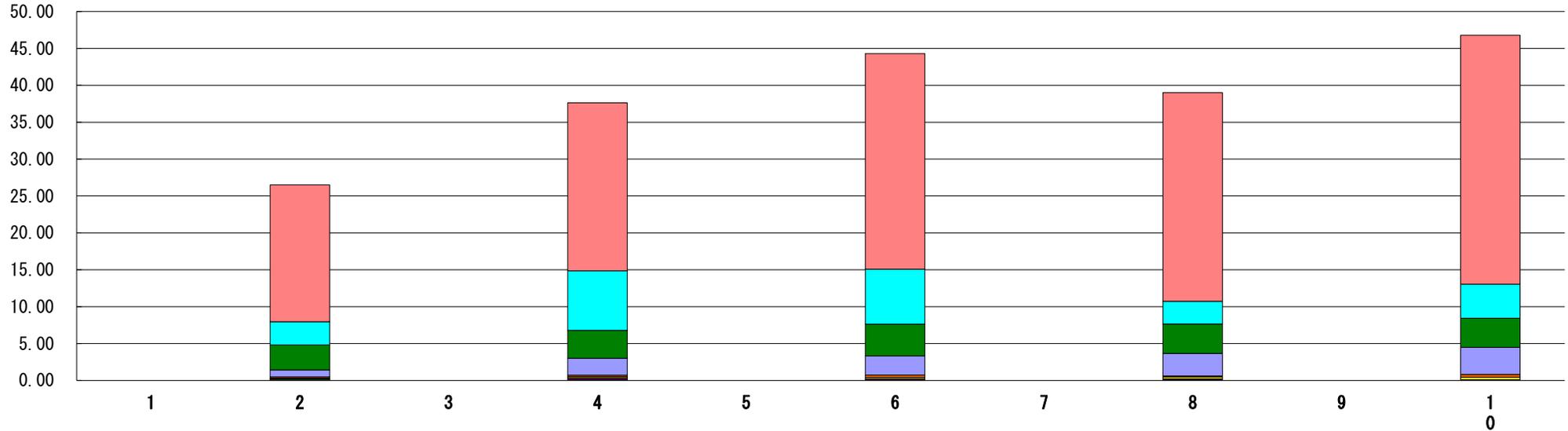
財政調整基金残高の比率については、決算剰余金の積立額の増加により前年度に比べて2.56ポイント増加している。  
 実質収支額については、財政運営の健全性を示す指標で、一般的には3~5%が望ましいとされており、多額の不用額が生じないように歳入歳出決算見込額の的確な把握に努める。  
 実質単年度収支については、歳入総額の増加により黒字となった。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

佐賀県太良町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
町立太良病院事業会計		18.54	22.75	29.22	28.26	33.73
一般会計		3.15	8.07	7.44	3.08	4.63
水道事業会計		3.38	3.78	4.33	3.99	3.95
国民健康保険事業		0.95	2.30	2.59	3.07	3.66
漁業集落排水特別会計		0.19	0.21	0.29	0.12	0.37
簡易水道特別会計		0.08	0.17	0.19	0.27	0.33
山林特別会計		0.06	0.21	0.20	0.16	0.07
後期高齢者医療事業		0.15	0.12	0.04	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

前年度同様、平成28年度もすべての会計において黒字決算となった。  
 特に町立太良病院事業会計については、一般会計からの繰出しはあるものの経営努力のあとがうかがえる。  
 今後においても、引き続き全会計において黒字決算となるよう健全経営に努める。

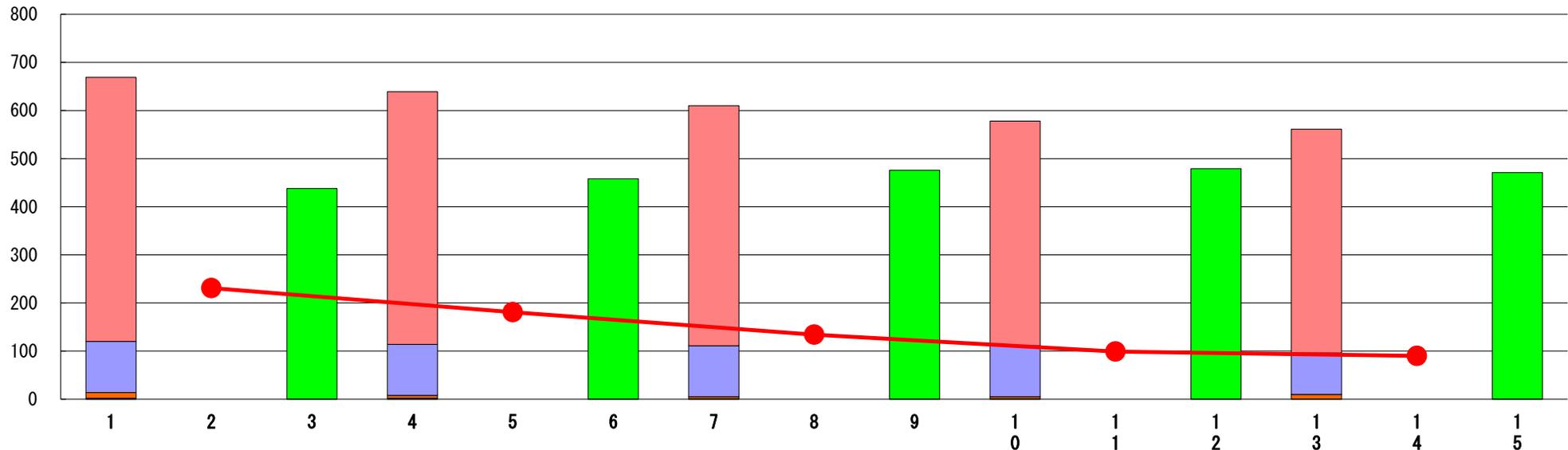
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県太良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		549	525	499	467	465
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		106	106	106	106	86
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	6	4	4	10
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	1	1	0
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		438	458	476	479	471
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		231	181	134	99	90

#### 分析欄

平成20年度をピークに公債費は減少傾向にあるため、実質公債費比率（分子）の数値も減少傾向にあり、平成28年度の実質公債費比率は、3.9%となっている。  
 今後においては、過疎対策債の借入による公債費の増加も懸念されるため、新規地方債については将来の負担額等を考慮し発行していく必要がある。

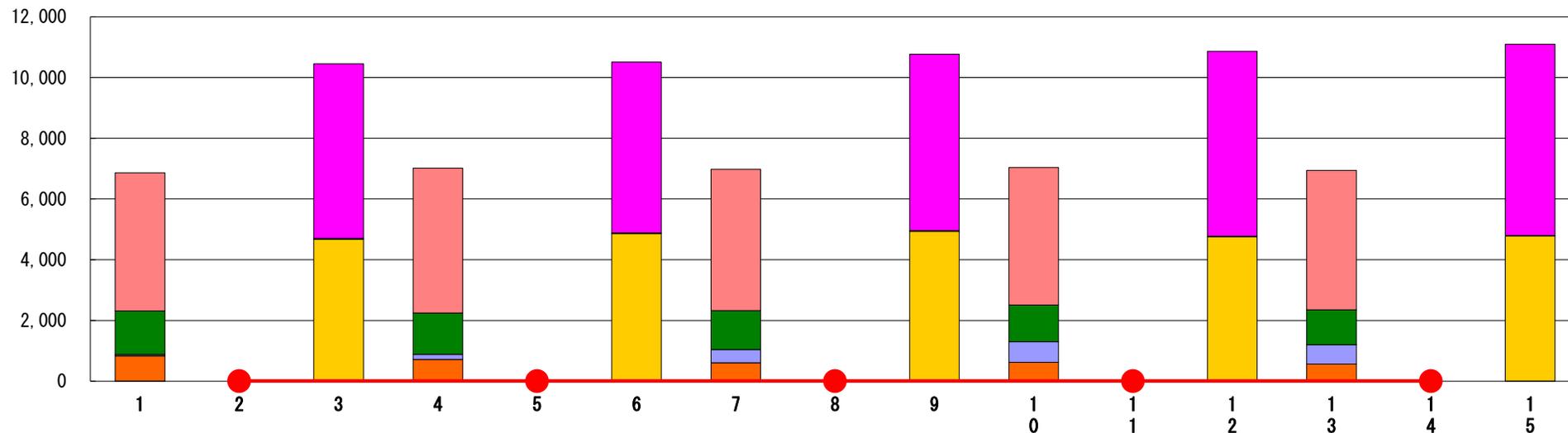
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県太良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,548	4,769	4,656	4,528	4,591
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,433	1,360	1,285	1,209	1,149
	組合等負担等見込額		50	170	436	677	638
	退職手当負担見込額		832	716	605	621	563
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,750	5,630	5,811	6,091	6,306
	充当可能特定歳入		31	25	20	16	13
	基準財政需要額算入見込額		4,673	4,856	4,936	4,756	4,780
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,592	▲ 3,496	▲ 3,784	▲ 3,829	▲ 4,158

分析欄

いずれの年度も充当可能財源等が将来負担額を大きく上回っているため、将来負担比率は算出されなかった。  
 今後においても、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施については慎重に検討し、公債費等義務的経費を削減し、財政の健全保持に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

佐賀県太良町

人口	9,148	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,101	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
入総額	6,649,567	千円	将来負担比率	-	%
出総額	6,482,958	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	154,900	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	3,288,408	千円			
地方債現在高	4,591,323	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [39.6%]

類似団体内順位 11/12    全国平均 57.2    佐賀県平均 48.6

**有形固定資産減価償却率の分析欄**  
当町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を8%以上削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めている。有形固定資産減価償却率については、やや上昇したが類似団体平均を大きく下回っている。今後も、公共施設等総合計画に沿った取組みを進める。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位 -/-    全国平均 13.5    佐賀県平均 4.9

**債務償還可能年数の分析欄**

**財務書類作成中・未作成**

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

#### 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

**分析欄**  
将来負担比率については算出されていない。  
有形固定資産減価償却率の分析は上述のとおり。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	-	-
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	39.4	39.6
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	57.1	56.3

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

#### 将来負担比率と実質公債費比率の推移

**分析欄**  
将来負担比率については算出されていない。  
実質公債費比率についての分析は、(3)表のとおり。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.5	7.8	6.4	4.9	3.9
類似団体内平均値	将来負担比率	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.8	9.8	9.1	8.6	8.5

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

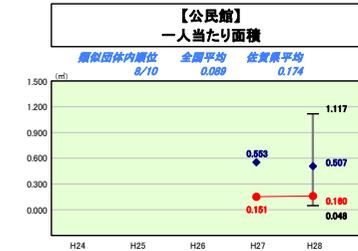
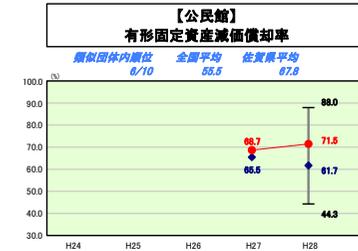
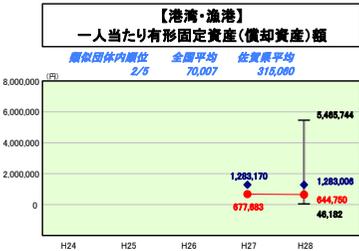
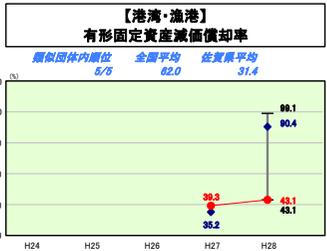
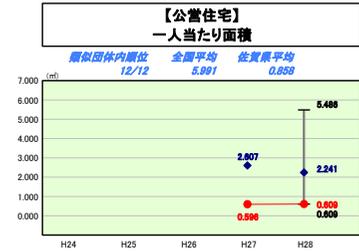
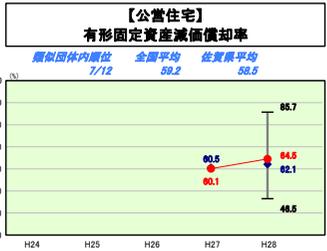
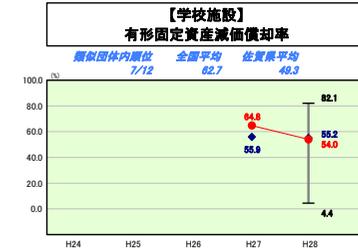
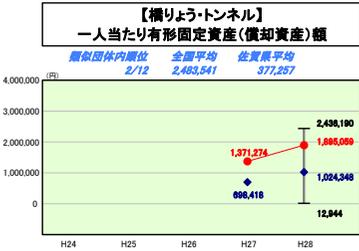
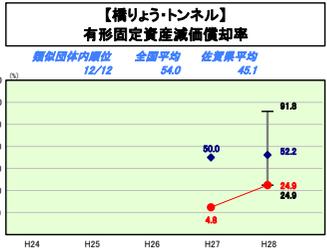
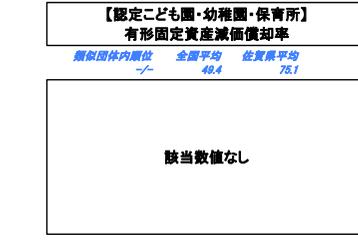
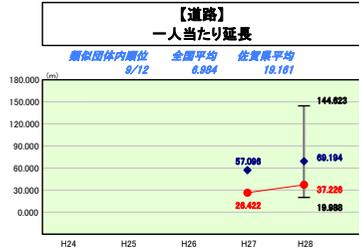
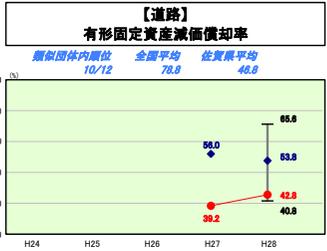
平成28年度

佐賀県太良町

人口	9,148	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,101	人(20.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	74.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	6,840,587	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,482,958	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	154,900	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	3,286,408	千円			
地方債残高	4,591,323	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析圖**  
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公民館で、特に低くなっている施設は道路、橋りょう・トンネルである。各施設ともに老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

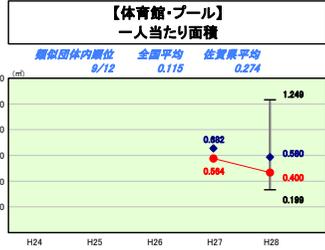
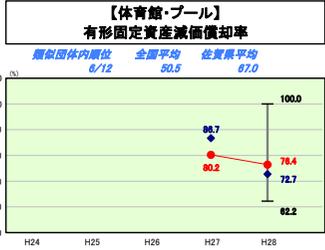
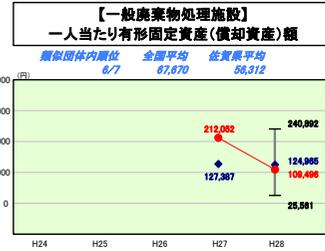
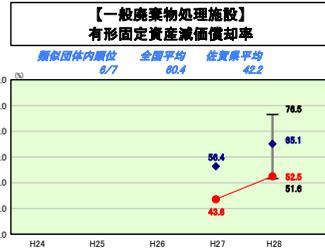
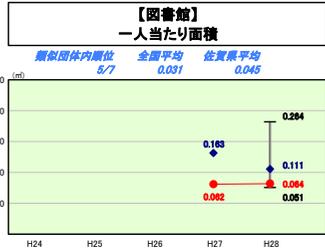
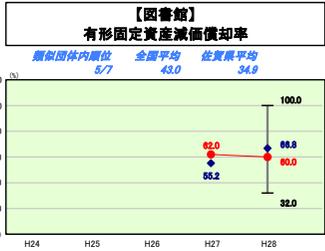
平成28年度

佐賀県太良町

人口	9,148	人(20.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,101	人(20.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	74.30	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.9	%
歳入総額	6,849,587	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,482,958	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実収税支	154,900	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	3,286,408	千円			
地方債残存高	4,591,323	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

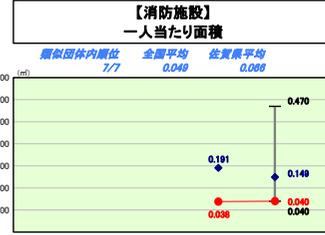
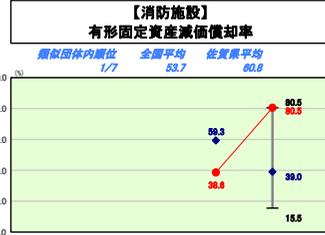


該当数値なし

該当数値なし

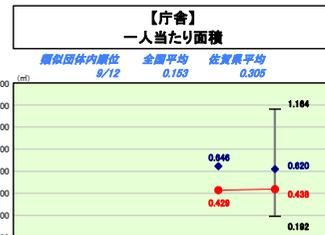
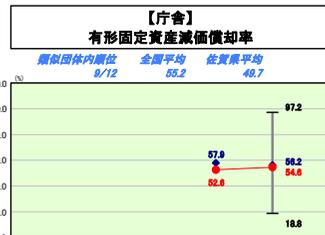
該当数値なし

該当数値なし



該当数値なし

該当数値なし



**施設情報の分析圖**  
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は消防施設で、特に低くなっている施設は一般廃棄物処理施設である。  
 各施設ともに老朽化対策に取り組んでいくこととしている。